

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	93,931	95,609	341,956
経常利益 (百万円)	6,920	7,046	17,087
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	4,666	4,727	10,907
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,022	4,879	11,618
純資産額 (百万円)	159,307	168,830	164,958
総資産額 (百万円)	311,802	325,146	319,681
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	92.14	93.34	215.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	92.05	93.24	215.12
自己資本比率 (%)	51.1	51.9	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、PWはパワー、HCはホームセンター、H&Gはハードアンドグリーン、ATはアテナの略称であります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景として緩やかな景気回復が続いておりますが、米国の輸入関税措置及び中国との貿易摩擦の激化による世界経済への不安が浮き彫りとなりました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向は根強く、消費行動の二極化がより鮮明なものとなり、個人消費の伸びに力強さを欠く状況が続いております。また、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化やEコマースの拡大による消費環境の変化、更に5月の天候不順による春物商材の落ち込み等、小売業界全体として厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に必要とされる店づくりを目指し、PW、HC、H&Gの出店及び既存店の改装に注力いたしました。

出店につきましては、PWを栃木県鹿沼市（栃木県初のPW）と千葉県旭市に、HCを宮城県亘理町（H&G亘理店から業態転換）に、H&Gを福島県楢葉町（移転増床）と宮城県門川町にそれぞれ開店いたしました。なお、福島県楢葉町のH&G楢葉店は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により営業休止を余儀なくされておりましたが、同町の復興計画及び地域の方々より営業再開のご要望を多数いただきまして、約7年ぶりの営業再開となりました。今後も地域の皆様の生活に少しでもお役にたてるよう努めてまいります。

閉店につきましては、H&G亘理店とH&G北茨城店（茨城県北茨城市）の2店舗を実施いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、PW55店舗、HC164店舗、H&G960店舗、AT9店舗、合計で1,188店舗となりました。また、4月に北海道地区本部（北海道苫小牧市）を新たに開設し、同地区に根差した店舗展開及び運営体制の強化を図ってまいりました。

業績につきましては、5月の天候不順が園芸用品を中心に売上及び利益にマイナスの影響をもたらしましたが、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）によるオペレーションの効率化等により販管費を抑制することができ、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、増収・増益となりました。

また、連結子会社の㈱コメリキャピタルが発行するコメリカード等の会員数は、300万人を突破し、お客様の多様な決済手段への対応をはじめ、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、956億9百万円（前年同期比101.8%）、営業利益は、71億12百万円（同102.0%）、経常利益は、70億46百万円（同101.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高の47億27百万円（同101.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	14,493	15.6	15,258	16.1	105.3
リフォーム資材・エクステリア用品	12,061	13.0	12,781	13.5	106.0
園芸・農業用品	31,315	33.7	31,061	32.8	99.2
日用品・ペット用品	14,673	15.8	14,831	15.7	101.1
家電・レジャー用品	8,336	9.0	8,416	8.9	101.0
インテリア・家庭用品	7,514	8.1	7,725	8.2	102.8
灯油他	4,493	4.8	4,535	4.8	100.9
ホームセンター事業計	92,887	100.0	94,611	100.0	101.9

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- 園芸・農業用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
- 日用品・ペット用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
- 家電・レジャー用品 (家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
- インテリア・家庭用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

2. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

その他

燃料、書籍等の売上高は、9億98百万円(前年同期比95.6%)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,408億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億43百万円増加いたしました。主に商品及び製品が32億68百万円減少しましたが、現金及び預金が27億13百万円、流動資産その他に含まれる預け金が32億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,843億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,251億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億64百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、943億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金が29億39百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円それぞれ減少しましたが、電子記録債務が92億12百万円増加したことによるものであります。固定負債は、619億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,563億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,688億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億72百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が10億13百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益47億27百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.9%(前連結会計年度末は51.6%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	54,409,168	-	18,802	-	29,855

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,610,200	506,102	-
単元未満株式	普通株式 42,468	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	506,102	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権の数63個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	3,756,500	-	3,756,500	6.9
計	-	3,756,500	-	3,756,500	6.9

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,756,680株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,124	9,838
受取手形及び売掛金	16,078	16,513
商品及び製品	107,941	104,673
原材料及び貯蔵品	264	237
その他	5,906	9,798
貸倒引当金	242	244
流動資産合計	137,073	140,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,349	112,273
土地	31,077	31,077
リース資産(純額)	4,113	3,995
その他(純額)	8,497	9,112
有形固定資産合計	155,038	156,458
無形固定資産	7,613	7,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,229
繰延税金資産	7,728	7,902
敷金及び保証金	8,505	8,472
その他	1,629	1,655
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	19,955	20,259
固定資産合計	182,608	184,329
資産合計	319,681	325,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,026	24,087
電子記録債務	23,403	32,616
短期借入金	200	180
1年内返済予定の長期借入金	17,169	12,169
リース債務	1,604	1,578
未払法人税等	3,589	2,627
賞与引当金	1,573	2,519
役員賞与引当金	19	4
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	656	707
災害損失引当金	9	9
その他	17,234	17,849
流動負債合計	92,530	94,393
固定負債		
長期借入金	39,479	39,030
リース債務	3,205	3,085
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,950	11,124
資産除去債務	6,286	6,418
その他	2,145	2,137
固定負債合計	62,192	61,921
負債合計	154,723	156,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	129,901	133,616
自己株式	9,126	9,126
株主資本合計	164,838	168,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	675
繰延ヘッジ損益	9	0
退職給付に係る調整累計額	580	527
その他の包括利益累計額合計	3	148
新株予約権	123	129
純資産合計	164,958	168,830
負債純資産合計	319,681	325,146

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	90,967	92,545
売上原価	62,338	63,414
売上総利益	28,629	29,131
営業収入	2,964	3,063
営業総利益	31,593	32,195
販売費及び一般管理費	24,617	25,083
営業利益	6,975	7,112
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	27	-
デリバティブ評価益	22	32
その他	45	86
営業外収益合計	99	123
営業外費用		
支払利息	72	60
為替差損	-	79
埋蔵文化財発掘調査費	44	-
その他	37	47
営業外費用合計	154	188
経常利益	6,920	7,046
特別利益		
受取保険金	5	12
受取補償金	51	-
特別利益合計	56	12
特別損失		
固定資産処分損	28	40
災害による損失	1	10
減損損失	6	19
特別損失合計	35	69
税金等調整前四半期純利益	6,941	6,989
法人税、住民税及び事業税	2,522	2,446
法人税等調整額	247	184
法人税等合計	2,275	2,261
四半期純利益	4,666	4,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,666	4,727

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,666	4,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	89
繰延ヘッジ損益	27	9
退職給付に係る調整額	54	52
その他の包括利益合計	355	151
四半期包括利益	5,022	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,022	4,879
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分のその他に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形及び売掛金	0百万円	0百万円
支払手形及び買掛金	1,451	1,400
電子記録債務	10,168	9,529
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,353	145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,676百万円	2,763百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	962	19	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	1,013	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	92円14銭	93円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,666	4,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,666	4,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,644	50,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	92円05銭	93円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月15日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,013百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月25日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社コメリ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。